

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流 動 資 産》	< 113,398 >	《流 動 負 債》	< 57,189 >
現 金 及 び 預 金	65,911	リ ー ス 債 務	7,123
売 掛 金	12,840	未 払 金	17,072
前 払 費 用	693	預 り 金	3,612
立 替 金	2,839	未 払 法 人 税 等	256
未 収 入 金	1,265	未 払 費 用	5,223
短 期 貸 付 金	20,170	未 払 消 費 税	5,439
短 期 前 払 金	389	賞 与 引 当 金	18,462
短 期 繰 延 税 金 資 産	9,289		
《固 定 資 産》	< 35,866 >	《固 定 負 債》	< 38,612 >
《有形固定資産》	< 27,233 >		
建 物 付 属 設 備	16	リ ー ス 債 務	21,395
造 作 設 備	940	役 員 退 職 引 当 金	632
什 器 ・ 備 品	499	退 職 給 付 引 当 金	16,584
リ ー ス 資 産	25,777		
		負 債 合 計	95,801
		純 資 産 の 部	
《無形固定資産》	< 540 >	《株 主 資 本》	< 53,463 >
電 話 加 入 権	540	《資 本 金》	< 20,000 >
《投資その他の資産》	< 8,091 >	《利益剰余金》	< 33,463 >
会 員 権 等	550	そ の 他 利 益 剰 余 金	33,463
敷 金 及 び 保 証 金	332	繰 越 利 益 剰 余 金	33,463
保 険 積 立 金	59		
長 期 繰 延 税 金 資 産	7,149		
		純 資 産 合 計	53,463
資 産 合 計	149,264	負 債 及 び 純 資 産 合 計	149,264

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品等棚卸資産はございません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 法人税法の規定による定率法
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く) … 法人税法の規定による定額法
 - ③ リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) その他の重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

リース資産	…	リース契約物件の取得価格相当
リース債務	…	(短期) 未経過リース料の1年未満返済額 (長期) 未経過リース料の1年を超える返済額
支配株主に対する金銭の債権債務		ありません。

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 短期繰延税金資産

賞与引当金	7,083 千円
社会保険料（賞与分）	1,019 千円
未払事業税	▲ 109 千円
役員報酬	895 千円
未払事業所税	401 千円
	9,289 千円

② 長期繰延税金資産

役員退職引当金	227 千円
退職給付引当金	5,976 千円
支払利息（否認）	417 千円
会員権等	378 千円
一括償却	148 千円
	7,149 千円

繰延税金資産 合計	16,438 千円
-----------	-----------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.49 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲ 22.82 %
役員報酬・役員退職金・役員賞与等	▲ 4.20 %
住民税均等割等	▲ 6.09 %
税率の改定	▲ 16.48 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 8.14 %

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に『経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律』及び『東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法』が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成24年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 40.49%から 38.37%に変動いたします。

また、平成27年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については 36.04%に変動いたします。

この変動に伴う繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス	間接100%	役務の提供	売上高	462,687	売掛金	12,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	133,659円 52銭
1株当たり当期純利益	▲ 22,737円 32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純損失	9,094 千円
-------	----------